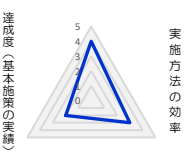


2 互いに支え合い、尊重し合うまち

総合基本計画関連ページ		
第5章施策の体系		
2 互いに支え合い、尊重し合うまち		176ページ
附属資料		
1 基本計画（第5章）施策の体系 政策指標における現状値		281ページ
基本施策2-① コミュニティ活動の推進		
6 地域で活動している市民の割合を増やします		
地域で活動している市民の割合32%（令和元年度時点）		
【評価対象事業】		
12～14市民活動推進事業		生活コミュニティ課・環境課・管理課
15コミュニティ推進事業		生活コミュニティ課
7 ボランティア活動の登録団体数を増やします		
昭島ボランティアセンター105団体（令和2年度末時点）		
アダプト制度 47団体（令和2年度末時点）		
【評価対象事業】		
12～14市民活動推進事業		生活コミュニティ課・環境課・管理課
8 地域活動の拠点となる場を整備します		
自治会集会施設整備 7件（令和2年度時点）		
【評価対象事業】		
16自治会等経費事業		生活コミュニティ課
17自治会等補助事業		生活コミュニティ課
市民総合交流拠点施設整備方針の策定（令和3年度時点）		
市民総合交流拠点施設建設工事基本設計の実施（令和3年度時点）		
【評価対象事業】		
18市民総合交流拠点施設整備事業		市民総合交流拠点施設建設担当
基本施策2-② 健康支援・医療体制の充実		
9 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします		
かかりつけ医をもっている市民の割合 63.1%（令和元年度時点）		
【評価対象事業】		
19健康教育事業		健康課
20健康相談事業		健康課
かかりつけ歯科医をもっている市民の割合 54.9%（令和元年度時点）		
【評価対象事業】		
21歯周病検診事業		健康課
22むし歯予防健康診査事業		健康課
10地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、適切な支援が行える体制を構築します		
ゲートキーパー研修修了者 813名（令和2年度末時点）		
【評価対象事業】		
23自殺対策事業		健康課
基本施策2-③ 高齢者・障害者福祉の充実		
11高齢者が尊厳を持てる地域共生社会の実現に向け、様々な主体が連携できる体制を構築します		
在宅医療介護連携構築委員会 4回（令和2年時点）		
地域包括支援センター（5包括）連絡会 5回（令和2年時点）		
あきしま地域福祉ネットワーク幹事会 12回（令和2年時点）		
あきしま地域福祉ネットワーク全体会 5回（令和2年時点）		
【評価対象事業】		
24包括的支援事業（介護保険特別会計）		介護福祉課

12障害のある方の自己決定が尊重され、安心して暮らすことができるよう、相談支援体制の充実や地域生活支援体制を整備します	
委託相談支援件数 7,802件（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
25 相談支援事業	障害福祉課
地域活動支援センター相談支援件数 7,241件（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
26地域活動支援センター事業	障害福祉課
基本施策2-④ 社会保険制度の充実	
13被保険者の健康増進や高齢者の介護予防を図り、医療費や保険給付費を抑制します	
国民健康保険特定健康診査受診率 46.1％（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
27特定健康診査事業（国民健康保険特別会計）	保険年金課
後期高齢者健康診査受診率 49.8％（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
28健康維持増進事業（後期高齢者医療特別会計）	保険年金課
後発医薬品使用促進効果	
国民健康保険・・・2,594,464円（令和2年時点）	
後期高齢者医療・・・6,072,864円（令和2年時点）	
（差額通知対象者に対する医療費ベースの軽減効果額）	
【評価対象事業】	
28健康維持増進事業（後期高齢者医療特別会計）	保険年金課
29健康維持増進事業（国民健康保険特別会計）	保険年金課
14保険料等の徴収率を高めます	
国民健康保険税徴収率	
現年度分・・・93.7％・滞納繰越分・・・25.2％・合計・・・85.2％（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
30国民健康保険税賦課徴収事務（国民健康保険特別会計）	保険年金課
後期高齢者医療保険料徴収率	
現年度分・・・99.5％・滞納繰越分・・・38.7％・合計・・・98.6％（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
31後期高齢者医療保険料徴収事務（後期高齢者医療特別会計）	保険年金課
基本施策2-⑤ 地域福祉・セーフティネットによる生活環境の整備	
15福祉に関する相談窓口が分からない人の割合を減らします	
相談窓口が分からない市民の割合 34.1％（平成29年度）	評価対象外
16市の福祉施策に関する認知度を高めます	
市の福祉施策を知っている市民の割合 58.8％（平成29年度）	
【評価対象事業】	
32地域福祉計画策定事業	福祉総務課
基本施策2-⑥ 多様性を認め合える地域の醸成	
17男女の立場や待遇が対等と思う市民の割合を増やします	
男女の立ち場または待遇が対等になっていると思う市民の割合 40％（令和元年度時点）	
【評価対象事業】	
33男女共同参画事業	男女共同参画・女性活躍支援担当
18一人一人の尊厳が大切にされるよう、すべての人権侵害をなくします	
人権パネル展見学者 858人（令和元年度時点）	
【評価対象事業】	
34人権啓発事業	秘書課

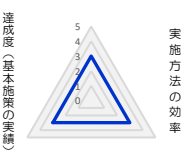
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		市民活動推進事業（生活コミュニティ課）										事業開廃年度		①平成17年度/②平成14年度		
														継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01	部	市民部	課長	山田 恵理	
		款名	総務費										課	生活コミュニティ課	担当	伊藤 奨
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域で活動している市民の割合を増やします										係	市民活動推進係	電話	内線 2289	
	根拠法令等	①昭島市市民活動支援事業補助金交付要綱 ②昭島市公共施設アダプト事業実施要綱										法令による事業 実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
	SDG's17の目標	 17 パートナースhipで目標を達成しよう														
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	公益的なまちづくり活動を行っている市民団体、又は行おうとしている市民団体 昭島市市民活動支援事業補助金交付要綱に基づき、市民団体が自主的に行う公益的なまちづくり活動を支援する補助金の交付と団体への支援（3団体）を行った。団体活動に役立つ講座を実施した（年3回）。昭島市公共施設アダプト事業実施要綱に基づき、道路や公園などの公共施設の美化清掃活動を自主的に行う団体への支援を行った。「昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画」庁内推進委員会を設置し、全庁横断で計画の推進及び効果検証を行うための体制を整えた。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算		R7当初予算		R7決算		R8当初予算		備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	4,414		4,550		3,896		4,569						
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	4,414		4,550		3,896		4,569						
	一般職員人件費		千円	10,207		9,534		7,800		9,056						
	人工数		人	1.20		1.10		0.90		1.00						
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	14,621		14,084		11,696		13,625						
	基本施策の現状値										(時点)				R5実績	R6実績
地域で活動している市民の割合 32%										令和元年度		32.0%	調査未実施	32.2%		
ボランティア活動の登録団体数を増やします 昭島ボランティアセンター 105団体										令和2年度末		95団体	92団体	89団体		
アダプト制度 47団体										令和2年度末		45団体	40団体	44団体		
令和7年度アダプト団体内訳（道路:27団体、公園:14団体、花壇:2団体、崖線:1団体）																
事業の評価	実施方法の妥当性		4		地域の実情に密着した市民主体の活動の輪を広げるため、市民が自主的に行う公益的な事業の支援が必要であることから、団体活動に役立つ講座を1回増やし実施したほか、市民団体の情報発信の場として、昭島市ホームページ内に団体の催しを掲載する「まちのイベント情報」を新設した。											
	実施方法の効率性		3		昭島市市民活動支援事業補助金の交付団体数は減少した（5団体から3団体へ）ことや、「昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画」策定にかかる経費の計上がなくなったことから、コスト（総事業費）は昨年度より減少した。											
	達成度（基本施策の実績）		2		地域で活動している市民の割合（±5%以内 3点）は変動なし、ボランティア活動の登録団体数（-10%以上 1点）と、アダプト団体数（-10%以上 2点）はともに減少した。（（3点+1点+2点）÷3＝2点）											
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
			総合評価		前年度と比較するとボランティア活動の登録団体数は減少したが、アダプト制度の登録団体は増加した。「昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画」に記載した取り組みを進めることで、個々の団体への支援に加え、団体間の連携を進め、市民活動の推進を図っていく。											

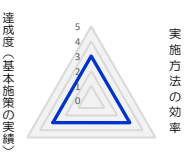
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和7年度実施事業）

事務事業名		市民活動推進事業（環境課）								事業開廃年度		継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聡
		款名	総務費									課	環境課	担当	川崎 佳人
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域で活動している市民の割合を増やします									係	水と緑の係	電話	内線 2294	
	根拠法令等	昭島市公共施設アダプト事業実施要綱									個別計画		環境基本計画 令和13年度		
	SDG's17の目標	13 気候変動に具体的な対策を									法令による事業実施義務				☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市民ボランティア（アダプト） 市民が主体的に花壇や崖線の美化活動を行うことを通じて、地域貢献活動の健全な発展を促進し、協働型社会の形成を図るとともに、公益の推進に寄与することを目指す。 市が管理する花壇及び崖線等の公共施設の美化清掃活動を実施しているアダプト3団体（フラワアダプト、「はけの下」の自然を守る会、田中町三丁目緑地かだんの会）へ、ほうき、ちりとり、軍手等美化活動に必要な用具を提供、ゴミの運搬やボランティア保険への加入等の支援を行っている。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算		R7当初予算		R7決算		R8当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	18		48		18		45					
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	18		48		18		45					
	一般職員人件費		千円	851		867		867		906					
	人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10					
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	869		915		885		951					
	基本施策の現状値										(時点)				R5実績
アダプト制度 47団体										令和2年度末		45団体	40団体	44団体	
令和7年度アダプト団体内訳（道路:27団体、公園:14団体、花壇:2団体、崖線:1団体）															
事業の評価	実施方法の妥当性		3		市が管理する花壇及び崖線等について、市だけで維持管理をしていくのは困難なため、市民ボランティアの協力は不可欠であり、清掃用具の提供、ゴミの運搬やボランティア保険への加入等各団体の活動に対して支援を行うことができた。										
	実施方法の効率性		3		市民ボランティアによる花壇等の手入れについては、植物が好きで、大切にしてくれる方々が集まり作業を実施していることから、花壇等を長くきれいな状態で適切に維持できている。										
	達成度（基本施策の実績）		3		環境美化だけでなく市と市民との協働、また、市民は近隣の住民同士でのアダプト活動を通じ交流を深めることにより、地域への愛着や意識の高まりをみせ地域力の向上に繋がっていると考えられる。										
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
達成度（基本施策の実績）		実施方法の効率性		総合評価											
		美しい景観の維持向上、まちの美化清掃運動、多摩川クリーン作戦など、多くの地域活動を継続してきたことにより、事業に対する市民の認知度は高く、定着していると思われる。 現在、環境課で所管しているアダプト団体は3団体であり、活動している会員の高齢化も進み会員の減少が課題であるため、新たな若い世代への地域活動意識の醸成、活動への参加を促すことで、幅広く市民と協働し各活動を推進していく。													

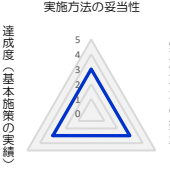
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		市民活動推進事業（管理課）								事業開廃年度		継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01	部	都市整備部	課長	高水 昭利
		款名	総務費								課	管理課	担当	星野 敏明	
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 ボランティア活動の登録団体数を増やします								係	公園管理係	電話	内線2179		
	根拠法令等	昭島市公共施設アダプト事業実施要綱								法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 17 パートナースhipで目標を達成しよう													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	アダプト団体 市との合意に基づき、活動団体が公共施設の一定区域において、愛着と責任を持ち継続して美化活動に取り組めるよう支援を行う。 市が管理する道路及び公園等の公共施設の美化清掃活動を行う団体に対し、必要な用具の提供やボランティア保険の加入。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	268	306	256	317								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	268	306	256	317								
	一般職員人件費		千円	4,253	4,334	1,733	1,811								
	人工数		人	0.50	0.50	0.20	0.20								
	再任用職員人件費		千円			1,132	1,236								
	人工数		人			0.20	0.20								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	4,521	4,640	1,989	2,128								
	基本施策の現状値														(時点)
アダプト制度 47団体							令和2年度末	45団体	40団体	44団体					
令和7年度アダプト団体内訳（道路:27団体、公園:14団体、花壇:2団体、崖線：1団体）							令和7年度末								
事業の評価	実施方法の妥当性		3	市民団体が主体となって管理を行うことにより、地域ごとの特性にあった管理や公共施設の有効活用などが可能となっている。											
	実施方法の効率性		3	アダプト制度の啓発活動は行われているが、継続的に進めていくためには、さらなる周知が必要であると考えられる。											
	達成度（基本施策の実績）		3	自分たちのまちを自らの手で綺麗にすることでまちづくりの第一歩が始まるので、それら活動を支持・支援をしていくことは、美化活動を行う団体の自立性を育てるのに有効である。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
			総合評価		活動団体のメンバーは、緑化・美化・清掃活動などを通じ、公共施設への愛着心を育んでおり、一般の利用者の考え方とギャップが生じていることがある。また、団体メンバーの高齢化も進行しており団体及びメンバーは減少傾向となっている。										

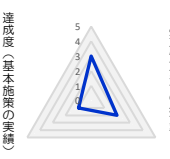
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和7年度実施事業）

事務事業名		コミュニティ推進事業										事業開廃年度		平成17年度		
														継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	003	細々目	01	部	市民部	課長	山田 恵理	
		款名	総務費										課	生活コミュニティ課	担当	伊藤 奨
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域で活動している市民の割合を増やします										係	市民活動推進係	電話	内線 2289	
	根拠法令等	昭島市コミュニティ協議会補助金交付要綱 昭島市公共施設地域管理補助金交付要綱										法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
	SDG's17の目標	 17 パートナースhipで目標を達成しよう														
事業の概要	事業概要	対象					目的									
		コミュニティ協議会					地域住民の連帯意識を高め地域課題の解決に向けた地域住民の自主的な活動の促進									
	実施内容	昭島市コミュニティ協議会補助金交付要綱に基づき、地域住民の連帯意識を高め地域課題の解決に向けた地域住民の自主的な活動を促進するため、コミュニティ構想に基づき設立されたコミュニティ協議会（3地区）に対し補助を実施。 また、昭島市公共施設地域管理補助金交付要綱に基づき、市立武蔵野会館の管理の一部を地元のコミュニティ協議会が担う経費に対し補助を実施。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算		R7当初予算		R7決算		R8当初予算		備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	4,907		7,773		5,045		8,210		【その他特定財源】 ・自治総合センター 一般コミュニティ助成金				
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円			1,900				2,100						
		一般財源	千円	4,907		5,873		5,045		6,110						
	一般職員人件費		千円	2,552		2,600		2,600		4,528						
	人工数		人	0.30		0.30		0.30		0.50						
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	7,459		10,373		7,645		12,738						
	基本施策の現状値												(時点)	R5実績	R6実績	R7実績
地域で活動している市民の割合 32%												令和元年度	32.0%	調査未実施	32.2%	
事業の評価	実施方法の妥当性		3	地域の実情に密着した市民主体の活動の輪を広げるためには、市民が自主的に行う公益的な事業の支援が必要である。												
	実施方法の効率性		3	コスト（総事業費）、サービス量（成果）ともに横ばいだった。												
	達成度（基本施策の実績）		3	地域の実情に密着した市民主体の活動の輪を広げるためには、引き続きの支援が必要である。												
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持												
		総合評価	希薄化が進行した地域のつながりを再構築するため、補助金等を通じた支援や「昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画」に記載した取り組みを進めていく。													

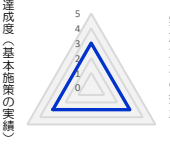
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和7年度実施事業）

事務事業名		自治会等経費事業								事業開廃年度		一 継続									
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	002	細々目	01	部	市民部	課長	山田 恵理						
		款名	総務費								課	生活コミュニティ課	担当	伊藤 奨							
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域活動の拠点となる場を整備します								個別計画		昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画（令和6年度）									
	根拠法令等	永年自治会功労者感謝状贈呈要綱								法令による事業実施義務		☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）									
	SDG's17の目標	 17 パートナリーシップで目標を達成しよう																			
事業の概要	事業概要	対象				目的															
	実施内容	自治会及び昭島市自治会連合会 地域住民の親睦及び福祉の増進を図るため、市内に組織された自治会及び自治会連合会の活動の支援 自治会に永きにわたり尽力された方に感謝状と記念品の贈呈を行った（24名）。また、前年度のプロック長及び自治会長に記念品の贈呈を実施した（103名）。 自治会員の加入促進活動として転入者や市内施設に設置するパンフレット（3500部）を印刷・配布した。 自治総合センターの一般コミュニティ助成事業を活用し、自治会掲示板を取替えた（7基）。また、令和8年度に取替を希望する自治会掲示板について、同助成事業を申請した。																			
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞													
	直接事業費		千円	411	3,247	2,231	3,239	【その他特定財源】 ・自治総合センター一般コミュニティ助成金（令和7年度） ・行政財産使用料 ・その他証明手数料													
	財源内訳	国庫支出金	千円																		
		都支出金	千円																		
		地方債	千円																		
		その他特定財源	千円	2	2,503	1,803	2,503														
		一般財源	千円	409	744	428	736														
	一般職員人件費		千円	5,104	7,800	6,934	9,056														
	人工数		人	0.60	0.90	0.80	1.00														
	再任用職員人件費		千円																		
	人工数		人																		
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円																		
	人工数		人																		
	総事業費		千円	5,515	11,047	9,165	12,295														
	基本施策の現状値								(時点)	R5実績	R6実績	R7実績									
地域で活動している市民の割合 32%								令和元年度	32.0%	調査未実施	32.2%										
事業の評価	実施方法の妥当性		3	永年にわたり自治会活動に尽くし良好な地域社会の維持及び形成に貢献された方への表彰や、高齢化などによる自治会員の減少が続く自治会の加入促進活動の支援、幅広い層に地域の情報を共有するために有効な自治会掲示板の取替は必要である。																	
	実施方法の効率性		3	令和7年度は、自治総合センターの一般コミュニティ助成事業を活用して7基の自治会掲示板を取替を実施した。そのため、コスト（総事業費）、サービス量（成果）共に増加している。																	
	達成度（基本施策の実績）		3	地域コミュニティの活性化に自治会活動は有効であるが、会員の高齢化や役員のなり手不足等から、自治会の加入率が低迷しており、継続的な支援が必要である。																	
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし												
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持																	
			総合評価	コロナ禍の活動自粛のため、自治会行事や加入促進活動ができない時期があったが、お祭りなどをはじめ行事を再開していく中で活動が活発になりつつある。コロナ禍で希薄化が進行した地域のつながりを再構築するため、「昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画」に記載した取り組みを進めることで自治会への更なる支援を行っている。																	

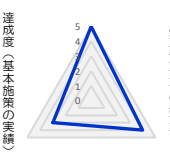
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		自治会等補助事業										事業開廃年度		一 継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01	部	市民部	課長	山田 恵理	
		款名	総務費										課	生活コミュニティ課	担当	伊藤 奨
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域活動の拠点となる場を整備します										係	市民活動推進係	電話	内線 2289	
	根拠法令等	①昭島市自治会補助金交付要綱 ②昭島市自治会連合会補助金交付要綱など										法令による事業 実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
	SDG's17の目標	 17 パートナースhipで目標を達成しよう														
事業の概要	事業概要	対象		目的												
		自治会及び自治会連合会		市内の自治会及び自治会連合会が行う事業に要する経費に対し、財政的に支援することにより、各団体の活性化を図り、地域住民の親睦及び福祉の増進を図る。												
	実施内容	①自治会補助金 交付額7,103,220円 92自治会 ②自治会連合会補助金 交付額1,594,235円 ③自治会集会所借地料等補助金 交付額2,196,616円 34自治会 ④自治会集会施設整備補助金 交付額1,203,790円 2件 ⑤自治会等防犯灯維持管理費補助金 交付額1,494,015円 4団体														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算		R7当初予算		R7決算		R8当初予算		備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	13,465		14,552		13,592		16,939						
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	13,465		14,552		13,592		16,939						
	一般職員人件費		千円	5,954		6,067		6,067		9,056						
	人工数		人	0.70		0.70		0.70		1.00						
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	19,419		20,619		19,659		25,995						
	基本施策の現状値										(時点)				R5実績	R6実績
自治会集会施設整備 7件										令和2年度		5件	3件	2件		
事業の評価	実施方法の妥当性		3	地域コミュニティの中心的な組織である自治会等の財政事情は脆弱であり、自治会単独では事業実施に困難性があるため活動への支援が必要である。												
	実施方法の効率性		2	自治会数や加入世帯数が減少しており、自治会集会施設整備補助金の申請数も減少しているが、自治会集会施設整備補助金1件あたりの金額が高額であったことから、コスト（総事業費）は横ばいで、サービス量（成果）が減少している。												
	達成度（基本施策の実績）		1	地域住民が集う集会施設の新築・増改築・修繕などの整備を行うことで、自治会活動の活性化に繋がるため、今後も自治会集会施設整備補助金の周知や使いやすさの向上にむけた検討を行っていく。												
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 6	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持												
			総合評価	自治会は、地域の特性に応じ地域的な共同活動を行う地縁に基づいて形成された団体であり、地域社会において重要な役割を担っているが、近年、加入率の減少に歯止めがかからず解散も増えている。活動を継続している自治会では、会員が減ったことによる会費収入の減少により、自治会活動の困難性が高まっているうえに、財政的にも会の運営の厳しさが増している。地域コミュニティの中心的な役割を担っている自治会活動の継続のため、今後も補助金を交付し支援していきたい。												

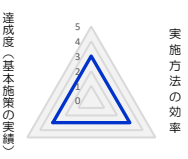
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		市民総合交流拠点施設整備事業										事業開廃年度		令和3年度		
														継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	15	細目	001	細々目	01	部	市民部	課長	山田 恵理	
		款名	総務費										課	生活コミュニティ課	担当	伊藤 奨
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域活動の拠点となる場を整備します										係	市民活動推進係	電話	内線 2289	
	根拠法令等	該当なし										法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
	SDG's17の目標	 17 パートナリーシップで目標を達成しよう														
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	市民、勤労者、地元企業、地域団体 市の東部に点在している複数の施設を複合化して機能を集約することで、様々な人に交流の場を提供するとともに、一元化された行政サービスを行う「交流拠点」として整備する。 市民交流センターを建て替え、新たな拠点施設として、市民交流センター、東部出張所、東部地域包括支援センター及び商工会・勤労市民共済会の施設機能を集約するとともに、図書館分館等を設置し、施設の複合化を図る。また、地球温暖化対策のため、太陽光及び地中熱の自然エネルギー利用設備を設置し、昭島市環境基本計画に掲げるとおり建物の正味75%省エネルギー（Nearly ZEB）とする。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	569,541	1,182,267	1,164,894		【その他特定財源】 ・二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金 ・多摩・島しょ行政のデジタル化推進事業助成金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金 ・公共施設整備等資金積立基金繰入金								
	財源内訳	国庫支出金	千円		40,000	36,378										
		都支出金	千円	135,234	157,265	136,149										
		地方債	千円	168,000	300,000	300,000										
		その他特定財源	千円	250,141	632,711	621,235										
		一般財源	千円	16,166	52,291	71,132										
	一般職員人件費		千円	34,024	34,668	34,668										
	人工数		人	4.00	4.00	4.00										
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	603,565	1,216,935	1,199,562										
	基本施策の現状値							(時点)	R5実績	R6実績	R7実績					
市民総合交流拠点施設整備方針の策定							令和3年度									
市民総合交流拠点施設建設工事基本設計の実施							令和3年度									
市民総合交流拠点施設建設工事実施設計の実施（新たな基本施策へ移行）							未設定	100%								
市民総合交流拠点施設建設工事の実施（新たな基本施策へ移行）							未設定		50%	100%						
事業の評価	実施方法の妥当性		3	各段階において最も適切な方法を検討・実施したことから、3点とした。												
	実施方法の効率性		3	各年度により実施内容が異なることから年度間の比較が困難であること、事業の性質上、定量的な評価が困難であることから、「コスト変化なし」「サービス量横ばい」の3点とした。												
	達成度（基本施策の実績）		3	基本施策の現状値（時点）が数値として表せないため、3点とした。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性		（前年度 現状を維持 ） → E 現状を維持											
	9															
		総合評価		積極的な特定財源の確保を図るとともにコスト削減にも配慮をしつつ、成果拡大を意識して取り組み、令和7年12月に施設開設した。												

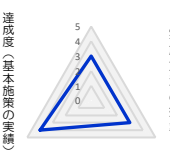
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		健康教育事業										事業開廃年度		不明 継続							
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	004	細々目	01	部	保健福祉部	課長	原田 千尋						
		款名	衛生費										課	健康課	担当	若林 郁					
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします										係	地域保健係	電話	内線 2725						
	根拠法令等	健康増進法第17条										個別計画									
	SDG's17の目標	3  3 すべての人に健康と福祉を																			
事業の概要	事業概要	対象					目的														
	実施内容	昭島市民（事業によっては在勤、在学の方も対象とする）対象年齢についても事業による健康増進を図る。健康増進事業に含まれる事業は、健康教室（3事業：ざりざりスクワット教室・まちかど血圧測定会・女性の健康づくり教室）と、普及啓発（2事業：・がん予防普及啓発事業・出張講座）で成り立っている。それぞれの健康教室について、実施内容は、教室ごとに対象者、実施場所、内容は異なる。																			
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞													
	直接事業費		千円	1,354	1,204	673	886	都支出金 医療保険政策区市町村包括補助金													
	財源内訳	国庫支出金	千円																		
		都支出金	千円	713	586	317	435														
		地方債	千円																		
		その他特定財源	千円	23																	
		一般財源	千円	618	618	356	451														
	一般職員人件費		千円	4,253	4,334	4,334	4,528														
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50														
	再任用職員人件費		千円			566															
	人工数		人			0.10															
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円																		
	人工数		人																		
	総事業費		千円	5,607	5,538	5,007	5,414														
	基本施策の現状値														(時点)	R5実績	R6実績	R7実績			
かかりつけ医をもっている市民の割合 63.1%							令和元年度	調査未実施	63.5%	調査未実施											
事業の評価	実施方法の妥当性		5	健康日本21（第3次）の方針を踏まえ見直しを行い、健康教室においては、誰もが自然に健康になれるまちづくりを視点に市内のスーパー等に出向き、血圧測定会、栄養指導等を実施し健康に無関心層へのアプローチした。また気軽に参加できるよう、事前申込みなしでの教室を開催し、多くの方に参加していただいた。																	
	実施方法の効率性		4	昨年度より健康教室の内容や回数を変更しているため、コストは減少した。ざりざりスクワットは参加者が多かったが、リピーターも多く、またまちかど血圧測定会は場所によっては来所数が少なかったりもしたため、延べ利用者数的には横ばいとなった。																	
	達成度（基本施策の実績）		3	教室の内容を理解し自宅でも継続的に実施したいというアンケートの回答が多かった。また、令和8年度も参加したいという回答も多く、ほとんどの参加者の満足度は高かった。																	
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし												
	個別評価	合計点 12	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → E 現状を維持																	
			総合評価	事後アンケートによると参加者の満足度は高いものの、健康づくりの最大の目的は満足度ではなく、同じ参加者による重複参加傾向があり、自宅で継続実践率は3割程度であった。知り合い同士での参加も多かったため、次年度は気軽さに加えて、継続率の上昇と効果の検証を行うとともに、自主グループ化を促し支援等を行うことで、継続性を高める工夫をする。																	

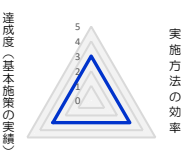
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		健康相談事業										事業開廃年度		不明 継続							
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	005	細々目	01	部	保健福祉部	課長	原田 千尋						
		款名	衛生費										課	健康課	担当	若林 郁					
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします										係	地域保健係	電話	内線 2725						
	根拠法令等	健康増進法第17条1項										法令による事業 実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)							
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を																			
事業の概要	事業概要	対象					目的														
		昭島市民					日常生活において市民が身近に無料で健康上の悩みや相談を受けることができ、必要に応じて適切な受診につなげることを目的とする。														
	実施内容	毎月1回(年間12回)月曜日の午後、予約制で実施。希望に応じて管理栄養士、運動指導士実施。																			
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞													
	直接事業費		千円	134	337	273	372	都支出金 健康増進事業補助金													
	財源内訳	国庫支出金	千円																		
		都支出金	千円	24	20	18	148														
		地方債	千円																		
		その他特定財源	千円																		
		一般財源	千円	110	317	255	224														
	一般職員人件費		千円	851	867	867	906														
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10														
	再任用職員人件費		千円																		
	人工数		人																		
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円																		
	人工数		人																		
	総事業費		千円	985	1,204	1,140	1,278														
	基本施策の現状値														(時点)	R5実績	R6実績	R7実績			
かかりつけ医をもっている市民の割合 63.1%							令和元年度	調査未実施	63.5%	調査未実施											
事業の評価	実施方法の妥当性		3	生活習慣病の発症予防と重症化の予防には栄養の改善するとともに適度な運動をすることに効果があることや栄養・運動を両方とも相談したいというニーズもあったため、令和7年度は運動相談を毎月を増やした。栄養・運動相談の併用利用、継続的に相談する方も増加している。																	
	実施方法の効率性		3	キャンセルが多いため、予約の取り方や、事業の周知方法については検討の余地が多くある。																	
	達成度（基本施策の実績）		3	ニーズに合わせ、栄養相談、運動相談両方受けることのできるため、相談者からも高評価を得られている。																	
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし												
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → E 現状を維持																	
			総合評価	市民が無料で健康に関する相談を受ける機会を確保することは、市の役割として重要である。かかりつけ医の推奨を図るとともに、市民の健康づくりに寄与する事業展開を図っていく。																	

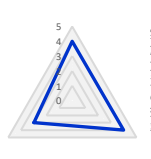
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		歯周病検診事業										事業開廃年度		継続		
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	008	細々目	01	部	保健福祉部	課長	原田 千尋	
		款名	衛生費										課	健康課	担当	西田 美香
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします										係	健康係	電話	内線2711	
	根拠法令等	健康増進法										法令による事業実施義務		☒ 義務(☒ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)		
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を														
事業の概要	事業概要	対象					目的									
		18歳以上の市民					切れ目なく歯科検診を受けられる体制の構築とともに、歯周病の早期発見・早期治療・重症化予防に努め、歯の喪失を防止し、生涯にわたる歯や口腔の健康保持に寄与する。									
	実施内容	○昭島市歯科医師会への委託業務内容（指定歯科医療機関で実施/定員500名） ・問診 ・歯科健康診査および歯周ポケットの測定 ・歯科医師による所見の説明 ○受診者数：466名（結果判定：異常なし54名、要指導39名、要精密検査373名）														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算		R7当初予算		R7決算		R8当初予算		備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	4,864		5,058		4,722		5,058		都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金 ・健康増進事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	2,060		2,216		1,478		2,231						
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	2,804		2,842		3,244		2,827						
	一般職員人件費		千円	8,506		4,334		4,334		4,528						
	人工数		人	1.00		0.50		0.50		0.50						
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	13,370		9,392		9,056		9,586						
	基本施策の現状値										(時点)		R5実績	R6実績	R7実績	
かかりつけ歯科医をもっている市民の割合 54.9%										令和元年度		調査未実施	54.2%	調査未実施		
事業の評価	実施方法の妥当性		3	指定歯科医療機関において、適切に実施されている。												
	実施方法の効率性		3	歯科医師会への委託により、効率的な実施が確保できている。												
	達成度（基本施策の実績）		4	検診受診により、自身の疾病の程度を把握することができる。また、検診結果に基づき適切な医療へと結びつけることができている。												
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 10	今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
		総合評価		○保健・予防対策の推進 適切な実施により、歯周病の予防や早期発見に努めている。 ○医療体制の整備 検診受診により、地域の歯科医療機関とかわることで、かかりつけ歯科医づくりの推進に努めている。												

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		むし歯予防健康診査事業										事業開廃年度		継続	
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	009	細々目	01	部	保健福祉部	課長	原田 千尋
		款名	衛生費									課	健康課	担当	西田 美香
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします										係	健康係	電話	内線2711
	根拠法令等	健康増進法										法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)	
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を													
事業の概要	事業概要	対象					目的								
		市民					口腔内疾患（むし歯や歯周病など）を早期に発見し早期治療へつなげる。また、歯と口腔の健康づくりの重要性が認識されるようにする。								
	実施内容	〇6月の「歯と口の健康週間」にちなみ、指定歯科医療機関において1週間「むし歯予防健診及び相談」を実施。受診者99名 〇6月4日の「むし歯予防デー」にちなみ、「歯と口の健康フェア」を実施。来場者120名。 内容：歯科健診と相談、口腔がん検診、咬合力測定、口臭測定、唾液検査、ドライマウス測定、細菌検査、細菌測定、ブラッシング指導													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算		R7当初予算		R7決算		R8当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	1,959		1,959		1,959		1,959					
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	1,959		1,959		1,959		1,959					
	一般職員人件費		千円	8,506		4,334		4,334		4,528					
	人工数		人	1.00		0.50		0.50		0.50					
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	10,465		6,293		6,293		6,487					
	基本施策の現状値										(時点)				R5実績
かかりつけ歯科医をもっている市民の割合 54.9%										令和元年度		調査未実施	54.2%	調査未実施	
事業の評価	実施方法の妥当性		3	指定歯科医療機関および「歯と口の健康フェア」会場において、適切に実施されている。											
	実施方法の効率性		3	歯科医師会への委託により、効率的な実施方法が確保できている。											
	達成度（基本施策の実績）		3	健診や各種の測定・検査などにより、疾病の予防や早期発見につながっている。											
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
			総合評価	〇「むし歯予防健診」の実施により、疾病の予防や早期発見のみならず、かかりつけ歯科医の推進にもつながっている。 〇「歯と口の健康フェア」の通常通りの実施により、健康に関する正しい知識の普及啓発や支援推進を行う。											

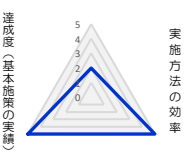
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		自殺対策事業										事業開廃年度		継続	
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	015	細々目	01	部	保健福祉部	課長	原田 千尋
		款名	衛生費									課	健康課	担当	若林 郁
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、適切な支援が行える体制を構築します										係	地域保健係	電話	内線 2725
	根拠法令等	自殺対策基本法・自殺総合対策大綱										法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)	
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を													
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	適切に医療機関受診の必要性有無などを含めて相談対応している。 昭島市自殺対策計画に基づいて、普及啓発事業（相談先リーフレットを市内小・中・高校に配布、9月と3月の自殺対策強化月間に街頭キャンペーン実施、公共施設でのパネル展示・推薦図書の設定など）、人材育成事業（市民向け・職員向けゲートキーパー研修など）、こころといのちの相談事業、生きづらさを支えるグループ支援事業、ネットワークを構築事業（庁内連絡会など）を実施している。また、自殺予防だけでなく、自殺で大切な人を亡くした遺族などの支援として自死遺族の集う自助グループを委託実施している。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算		R7当初予算		R7決算		R8当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	1,354		1,005		626		740		都支出金 東京都地域自殺対策強化交付金			
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	691		614		364		428					
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	663		391		262		312					
	一般職員人件費		千円	34,024		34,668		25,134		28,074					
		人工数	人	4.00		4.00		2.90		3.10					
	再任用職員人件費		千円					3,962		4,325					
		人工数	人					0.70		0.70					
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	総事業費		千円	35,378		35,673		25,760		28,814					
	基本施策の現状値										(時点)		R5実績	R6実績	R7実績
ゲートキーパー研修修了者 813名										令和2年度末		1,100(延)	1,197(延)	1,275(延)	
事業の評価	実施方法の妥当性		4	わかちあいの会を令和6年度は日曜実施を、令和7年度は平日の昼間と夜間の時間帯に変更し実施した。いずれも新規の方の参加、特に夜間帯の参加率が高かった。											
	実施方法の効率性		4	ゲートキーパー研修の講師を外部講師を依頼せず、保健師がすることで、コスト減になったとともに、地域の現状に沿った講義内容に変更した。											
	達成度（基本施策の実績）		3	相談件数は増加傾向ではあるが、ふきのとうの参加者が増えないことや、ゲートキーパー研修は参加数は横ばいであったため周知方法等検討する必要がある。											
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点 11	今後の方向性	(前年度 コスト改善に向けて実施方法を見直し) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
		総合評価	ゲートキーパー研修の講師を外部講師を依頼せず、保健師がすることで、地域の現状に沿った内容で実施や、市民向けの研修では民生委員の参加が多く、連携の強化につながった。参加者数を増やすため、周知方法等は検討していく必要がある。普及啓発事業も自殺率が高くなる月を考慮し、街頭キャンペーンや相談先リーフレット配布を実施しているが、全体の自殺者数は減少傾向にありつつも、若者の自殺者数は増加しているため、今後も普及啓発をしていく必要がある。												

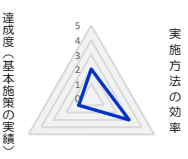
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		包括的支援事業							事業開廃年度		平成18年度			
											継続			
基本データ	予算科目	款	04	項	04	目	01	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	森田 慶人
		款名	介護保険特別会計							課	介護福祉課	担当	原田 梢	
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-③ 高齢者・障害者福祉の充実 <small>高齢者が尊厳を持てる地域共生社会の実現に向け、さまざまな主体が連携できる体制を構築します</small>							係	地域包括ケア推進係	電話	内線2149		
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項							個別計画		第9期昭島市介護保険事業計画（R6～R8）			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を							法令による事業実施義務		☒ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☐ 任意（ ☐ 都補助等あり）			
事業の概要	事業概要	対象			目的									
	実施内容	65歳以上の市民及びその家族等 高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域のケアマネジメントを包括的に行う。 地域包括支援センターの運営のほか、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業などを実施する。												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	176,610	202,800	190,504	200,400	【その他特定財源】 ・現年度分普通徴収保険料						
	財源内訳	国庫支出金	千円	81,025	88,772	83,889	87,729							
		都支出金	千円	33,997	39,039	36,672	38,577							
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円	27,591	35,950	33,271	46,092							
		一般財源	千円	33,997	39,039	36,672	28,002							
	一般職員人件費		千円	22,966	19,934	19,934	16,301							
	人工数		人	2.70	2.30	2.30	1.80							
	再任用職員人件費		千円				3,089							
	人工数		人				0.50							
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円		1,712	1,712	1,756							
	人工数		人		0.40	0.40	0.40							
	総事業費		千円	199,576	224,446	212,150	218,457							
	基本施策の現状値							(時点)	R5実績	R6実績	R7実績			
在宅医療介護連携構築委員会 4回 ※R4より在宅医療・介護連携推進委員会を新設							令和2年度	1回	4回	2回				
地域包括支援センター（5包括）連絡会 5回							令和2年度	6回	6回	6回				
事業の評価	実施方法の妥当性	3	事業の実施にあたっては、個別地域ケア会議や地域連絡会を定期的に開催し、地域課題の把握や検討を行い、地域ケア推進会議で集約し3年毎に高齢者保健福祉・介護保険事業計画を策定している。令和7年度は、令和8年度に予定している次期高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定を念頭に、計画の達成状況や次期計画への課題共有を行った。											
	実施方法の効率性	3	令和8年度は、令和7年度に行った日常生活圏域ニーズ調査や個別地域ケア会議の結果を元に、次期高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定のため地域ケア推進会議で協議を行い効率的・効果的な計画策定に努めていく。											
	達成度（基本施策の実績）	3	在宅医療・介護連携構築委員会の開催回数は計画よりも少なかったが、令和8年度以降の事業実施内容について充実した検討を行った。ほか、地域包括支援センター連絡会や、地域課題を把握、検討するための個別地域ケア会議や地域連絡会、次期高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定に向けた地域ケア推進会議などを定期的に開催した。											
	DXへの取組	取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
		総合評価	包括的支援事業は、地域包括支援センターの運営委託事業をはじめ、認知症総合支援事業や地域ケア会議推進事業など多岐にわたり、全体の事業費も大きい。地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、引き続き地域課題の把握、検討を行っていくとともに、次期高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定に向け、各種取組を効果的に実施し達成度を確認していく。また、在宅医療・介護連携についても推進委員会での協議を通し、連携の推進に努めていく。											

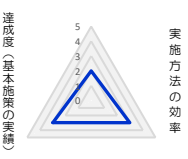
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和7年度実施事業）

事務事業名		相談支援事業								事業開廃年度		継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	01	部	保健福祉部	課長	谷津 幸広
		款名	民生費								課	障害福祉課	担当	福岡 史子	
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-③ 高齢者・障害者福祉の充実 <small>障害のある方の自己決定が尊重され、安心して暮らすことができるよう、相談支援体制の充実や地域生活支援体制を整備します</small>								個別計画		昭島市障害者プラン（令和6年度～令和8年度）			
	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を													
事業の概要	事業概要	対象 身体障害者、知的障害者、精神障害者等						目的 障害のある方の自立した日常生活や社会生活の促進を図るため。							
	実施内容	市内の相談支援事業所2か所に対し、障害のある方やその家族からの相談に応じる等の障害者相談支援事業を委託する。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算		R7当初予算		R7決算		R8当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	23,513		19,800		19,800		20,592		・地域生活支援事業補助金（国） ・地域生活支援事業補助金（都） ・東京都障害者施策推進区市町村包括補助金 ・福祉サービス事業利用者負担金			
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	23,513		19,800		19,800		20,592					
	一般職員人件費		千円	1,701		1,733		1,733		1,811					
	人工数		人	0.20		0.20		0.20		0.20					
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	25,214		21,533		21,533		22,403					
	基本施策の現状値										(時点)	R5実績	R6実績	R7実績	
委託相談支援件数 7,802件										令和2年度	9,313件	10,242件	13,182件		
事業の評価	実施方法の妥当性		2	委託により事業を継続している。											
	実施方法の効率性		5	コスト（総事業費）：令和6年度から減少。減少理由：消費税の取扱いを非課税から課税へ変更したことにより、令和6年度は消費税相当額等を支払う必要があったため。 サービス量（成果）：令和6年度より実績が増加。											
	達成度（基本施策の実績）		5	委託相談支援件数が基本施策の現状値（令和2年度）の7,802件から、13,182件（令和7年度実績）まで増加しており、基本施策の現状値から10%以上増のため、5点と評価した。											
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点	今後の方向性		（前年度 現状を維持 ）→ E 現状を維持										
		12													
		総合評価		令和8年度においても、同様に事業を継続し、障害者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供や助言等を行うことで、障害者福祉の充実に努める。											

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		地域活動支援センター事業費								事業開廃年度		- 継続				
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	04	部	保健福祉部	課長	谷津 幸広	
		款名	民生費								課	障害福祉課	担当	福岡 史子		
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-③ 高齢者・障害者福祉の充実 <small>障害のある方の自己決定が尊重され、安心して暮らすことができるよう、相談支援体制の充実や地域生活支援体制を整備します</small>								個別計画		昭島市障害者プラン（令和6年度～令和8年度）				
	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								法令による事業実施義務		☒ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☐ 任意（ ☐ 都補助等あり）				
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を														
事業の概要	事業概要	対象				目的										
		主に精神障害のある方				主に精神障害のある方について、日中の居場所を確保することにより、地域社会との交流の促進を図るため。										
	実施内容	市内の相談支援事業所1か所に対し、主に精神障害のある方に対し、創作活動や生産活動、交流活動等ができるオープンスペースの開設や相談支援事業を委託する。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算		R7当初予算		R7決算		R8当初予算		備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	22,000		22,000		22,000		22,880		【その他特定財源】 ・福祉サービス事業利用者負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	4,992		4,830		4,163		5,235						
		都支出金	千円	3,244		4,037		3,244		4,239						
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円	2		1										
		一般財源	千円	13,762		13,133		14,592		13,406						
	一般職員人件費		千円	1,701		1,733		1,733		1,811						
	人工数		人	0.20		0.20		0.20		0.20						
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	23,701		23,733		23,733		24,691						
	基本施策の現状値												(時点)	R5実績	R6実績	R7実績
地域活動支援センター相談支援件数												7,241件	令和2年度	4,759件	4,259件	4,350件
事業の評価	実施方法の妥当性		2	委託により事業を継続している。												
	実施方法の効率性		3	コスト（総事業費）：令和6年度と変化なし。 サービス量（成果）：令和6年度と変化なし。												
	達成度（基本施策の実績）		1	令和7年度の実績は、前年度から大きな変化はないが、現状値である令和2年度の相談支援件数からは約40%減少しているため、1点と評価した。												
	DXへの取組		予定なし						AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点	6	今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
			総合評価		令和8年度においても、前年度と同様に本事業を継続し、本事業を通して障害者等の地域社会との交流の促進を図り、障害者福祉の充実に努める。											

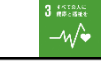
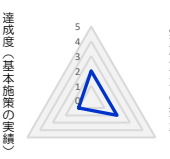
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		特定健康診査事業							事業開廃年度		平成20年度						
											継続						
基本データ	予算科目	款	05	項	02	目	02	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	石川 真利子			
		款名	国民健康保険特別会計							課	保険年金課	担当	古屋 泰大				
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 被保険者の健康増進や高齢者の介護予防を図り、医療費や保険給付費を抑制します							係	保険係	電話	内線2032					
	根拠法令等	・国民健康保険法 ・高齢者の医療の確保に関する法律							法令による事業実施義務		第3期昭島市国民健康保険健康事業実施計画 (令和6年度～令和11年度) ☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)						
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を															
事業の概要	事業概要	対象			目的												
	実施内容	40歳以上の国民健康保険被保険者 生活習慣病予防のための健康診査を実施し、被保険者の健康の増進、医療費の適正化に寄与する。 メタボリックシンドロームに着目した以下の健診を実施 ○質問票（服薬歴、喫煙歴等）○身体計測（身長、体重、BMI、腹囲） ○血圧測定 ○理学的検査（身体診察）○検尿（尿糖、尿蛋白） ○血液検査（脂質検査、血糖検査、肝機能検査）															
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞									
	直接事業費		千円	79,167	99,627	74,031	92,904	特別交付金（特定健康診査等負担金）									
	財源内訳	国庫支出金	千円														
		都支出金	千円	34,622	33,526	33,526	28,982										
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円														
		一般財源	千円	44,545	66,101	40,505	63,922										
	一般職員人件費		千円	4,253	4,334	4,334	4,528										
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50										
	再任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	総事業費		千円	83,420	103,961	78,365	97,432										
	基本施策の現状値												(時点)	R5実績	R6実績	R7実績	
国民健康保険特定健康診査受診率 46.1%							令和2年度	47.3%	47.3%	45.9%							
事業の評価	実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。													
	実施方法の効率性		3	事業費については減少、成果については横ばいであった。													
	達成度（基本施策の実績）		3	基本政策の現状値から増減±5%以内であった。													
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし									
	個別評価	合計点 8	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持													
			総合評価	令和7年度の特定健診受診率は前年度比1.7ポイント減の45.9%であった。未受診者への受診勧奨を行っているが、受診率の高い高齢者層が後期高齢者医療制度に移行していることが、受診率が上昇しづらい要因であると分析している。本事業は法で実施が定められていることから、引き続き同様の手法により事業を実施し、受診率の向上のため勧奨手法について再度検討したい。													

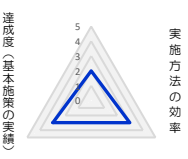
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		健康維持増進事業							事業開廃年度		平成20年度			
											継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	01	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	石川 真利子
		款名	後期高齢者医療特別会計							課	保険年金課	担当	太田 菜穂	
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 被保険者の健康増進や高齢者の介護予防を図り、医療費や保険給付費を抑制します							係	後期高齢者医療係	電話	内線2175		
	根拠法令等	・高齢者の医療の確保に関する法律 ・東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例							法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を												
事業の概要	事業概要	対象			目的									
		後期高齢者医療被保険者			生活習慣病の早期発見、後期高齢者の健康の保持・増進及び医療費適正化に資すること。									
	実施内容	次の検査項目について健康診査を実施 既往歴等の調査、自覚症状及び他覚症状の検査、身体計測（身長、体重、BMI）、血圧（収縮期血圧、拡張期血圧）、血中脂質検査（中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール）、肝機能検査（GOT、GPT、γ-GTP）、血糖検査、尿検査（糖、蛋白）												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	83,996	95,701	88,747	97,482	・健康診査費委託金 ・区市町村支援事業補助金 ・保健・介護予防一体的実施事業委託金（R6～）						
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円	61,463	67,099	62,386	70,153							
		一般財源	千円	22,533	28,602	26,361	27,329							
	一般職員人件費		千円	1,701	1,733	1,733	1,811							
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20							
	再任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	総事業費		千円	85,697	97,434	90,480	99,293							
	基本施策の現状値								(時点)	R5実績	R6実績	R7実績		
後期高齢者健康診査受診率 49.8%								令和2年度	50.90%	50.90%	52.00%			
後発医薬品使用促進効果 後期高齢者医療…6,072,864円（差額通知対象者に対する医療費ベースの軽減効果額）								令和2年度	2,969,137円	2,577,869円	1,951,718円			
事業の評価	実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。										
	実施方法の効率性		3	事業費、成果ともに横ばいであった。										
	達成度（基本施策の実績）		2	健康診査受診率は、基本施策の現状値から増減±5%以内であった。 後発医薬品使用促進効果額は約68%の減少であった。										
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 7	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
			総合評価	健康診査の受診率は昨年と比較して微増であった。引き続き受診率の向上のための取り組みについて検討していきたい。 後発医薬品使用促進効果については、差額通知対象者に対する医療費ベースの軽減効果額は減少を続けている。後発医薬品差額通知送付事業は東京都後期高齢者医療広域連合で実施しており、広域連合全体でも軽減効果額及び切替者割合ともに大幅に減少している状態である。引き続き動向を注視し、実施方法について検討していきたい。										

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		健康維持増進事業							事業開廃年度		平成29年度						
											継続						
基本データ	予算科目	款	05	項	01	目	01	細目	001	細々目	部	保健福祉部					
		款名	国民健康保険特別会計							課	保険年金課	担当	石川 真利子				
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 被保険者の健康増進や高齢者の介護予防を図り、医療費や保険給付費を抑制します							係	保険係	電話	古屋 泰大					
	根拠法令等	国民健康保険法							法令による事業実施義務		個別計画	第3期昭島市国民健康保険保健事業実施計画 (令和6年度～令和11年度)					
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を															
事業の概要	事業概要	対象		目的													
		国民健康保険被保険者		ジェネリック医薬品使用の周知啓発を行うことにより、使用率を高め、医療費の適正化に努める。													
	実施内容	医療費の適正化の取組として、現在服用している新薬（先発医薬品）からジェネリック医薬品（後発医薬品）に切り替えた場合に、薬代の自己負担額がどのくらい軽減できるか試算した通知を、東京都国民健康保険団体連合会に通知の作成を委託し、被保険者へ発送する。															
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞									
	直接事業費		千円	67	344	77	172	特別交付金（都繰入金）									
	財源内訳	国庫支出金	千円														
		都支出金	千円	47	88	20	128										
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円														
		一般財源	千円	20	256	57	44										
	一般職員人件費		千円	1,701	1,733	1,733	1,811										
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20										
	再任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	総事業費		千円	1,768	2,077	1,810	1,983										
	基本施策の現状値												(時点)	R5実績	R6実績	R7実績	
後発医薬品使用促進効果 国民健康保険・・・2,594,464円 (差額通知対象者に対する医療費ベースの軽減効果額)							令和2年度	884,504	1,106,447	289,827							
事業の評価	実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。													
	実施方法の効率性		2	コストは横ばい、効果は減少した。													
	達成度（基本施策の実績）		1	基本施策の現状値から－10%以上減少した。													
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし									
	個別評価	合計点	今後の方向性														
		5		(前年度 現状を維持) → D 縮小・廃止													
		総合評価	基準時と比較した当事業の効果は低下しているが、ジェネリック医薬品の普及に伴い、本事業の効果は弱まっていく側面がある。また、近年のジェネリック医薬品の供給不足も影響していると分析している。被保険者全体としてはジェネリック医薬品の使用率は高まっており、国基準である数量ベースでの使用割合は80%を上回っていることから当該事業はすでに一定の役割を終えた。しかし、本事業は保険者努力者支援制度の加点対象となり、歳入確保につながることから、これまで年3回行っていた事業を年1回に縮小し、引き続き事業について継続していく。														

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		国民健康保険税賦課徴収事務								事業開廃年度		- 継続							
基本データ	予算科目	款	01	項	02	目	01	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	石川 真利子					
		款名	国民健康保険特別会計								課	保険年金課	担当	古屋 泰大					
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 保険料等の徴収率を高めます								係	保険係	電話	内線2032						
	根拠法令等	地方税法等								法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)							
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を																	
事業の概要	事業概要	対象				目的													
		国民健康保険被保険者				適正な国民健康保険税の賦課と徴収を行い、国民健康保険制度の公正公平な運営に寄与する。													
	実施内容	<ul style="list-style-type: none">被保険者国民健康保険税の賦課適正な保険税賦課を目的とした国保資格の適正化国民健康保険税徴収事務員の配置																	
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞											
	直接事業費		千円	53,186	66,723	54,489	69,486	特別交付金（都繰入金）											
	財源内訳	国庫支出金	千円																
		都支出金	千円	37,357	26,360	7,010	8,975												
		地方債	千円																
		その他特定財源	千円																
		一般財源	千円	15,829	40,363	47,479	60,511												
	一般職員人件費		千円	34,024	34,668	34,668	36,224												
	人工数		人	4.00	4.00	4.00	4.00												
	再任用職員人件費		千円																
	人工数		人																
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円																
	人工数		人																
	総事業費		千円	87,210	101,391	89,157	105,710												
	基本施策の現状値								(時点)	R5実績	R6実績	R7実績							
	国民健康保険税徴収率 現年度分・・・93.7%								令和2年度	94.9%	95.7%	95.6%							
	滞納繰越分・・・25.2%								令和2年度	32.4%	34.8%	33.0%							
	合計・・・・・・85.2%								令和2年度	87.2%	88.6%	89.2%							
事業の評価	実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。															
	実施方法の効率性		3	事業費、成果ともに横ばいであった。															
	達成度（基本施策の実績）		3	基本政策の現状値から増減±5%以内であった。															
	DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		導入済み（一部導入を含む）										
	個別評価	合計点 8	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持															
			総合評価	基準時と比較し、保険税の徴収率は現年度分、滞納繰越分、全体と全て向上していることから引き続き当該事務を行い、保険税の適正な賦課徴収に努め、安定的な制度運営に寄与する。															

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和7年度実施事業）

事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事務							事業開廃年度		平成20年度		
											継続		
基本データ	予算科目	款	01	項	02	目	01	細目	001	細々目	部	保健福祉部	
		款名	後期高齢者医療特別会計							課	保険年金課	担当	石川 真利子
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-4 社会保険制度の充実 保険料等の徴収率を高めます							係	後期高齢者医療係	電話	太田 菜穂	
	根拠法令等	・高齢者の医療の確保に関する法律 ・東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例							個別計画				
	SDG's17の目標	3 すべての人に健康と福祉を											
事業の概要	事業概要	対象			目的								
	実施内容	後期高齢者医療被保険者 後期高齢者医療被保険者に保険料を納付していただき、制度の安定した運営に努める。 根拠法令等に基づき後期高齢者医療保険料を賦課決定し、特別徴収または普通徴収により徴収する。収納の取り組みとしては、口座振替納付の推進、訪問徴収会計年度任用職員の雇用活用、納期毎の未納者への督促状の発送（年8回）、催告書の発送（年5回）、休日収納相談窓口の開設（年5回）、電話催告（年3回）などを実施する。											
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	10,946	18,577	17,886	18,087						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	10,946	18,577	17,886	18,087						
	一般職員人件費		千円	8,506	8,667	8,667	9,056						
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00						
	再任用職員人件費		千円										
	人工数		人										
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円										
	人工数		人										
	総事業費		千円	19,452	27,244	26,553	27,143						
	基本施策の現状値							(時点)	R5実績	R6実績	R7実績		
後期高齢者医療保険料徴収率 現年度分・・・99.5%							令和2年度	99.6%	99.5%	99.4%			
滞納繰越分・・・38.7%							令和2年度	38.0%	25.6%	31.4%			
合計・・・・・・98.6%							令和2年度	98.8%	98.6%	98.6%			
事業の評価	実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。									
	実施方法の効率性		2	事業費は増加したものの、収納率は横ばいであった。									
	達成度（基本施策の実績）		3	基本政策の現状値から増減±5%以内であった。									
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点 7	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持									
	達成度（基本施策の実績） 		総合評価		国のシステム標準化や法改正への対応等により事業費は増加したものの、被保険者数の増加に伴い増加している保険料額全体の収納率は横ばいとなった。								

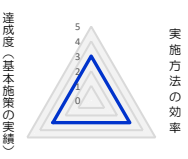
令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		地域福祉計画策定事業								事業開廃年度		令和4年度 令和5年度			
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	01	細目	019	細々目	01	部	保健福祉部	課長	
		款名	民生費								課	福祉総務課	担当		
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-⑤ 地域福祉・セーフティネットによる生活環境の整備 市の福祉施策に関する認知度を高めます								係	福祉総務係	電話			
	根拠法令等	社会福祉法								法令による事業 実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
		昭島市民				すべての市民が安心して暮らすことのできるよう地域福祉の推進を進めるとともに、人と社会がつながり支えあう地域共生社会の実現を目指す。									
	実施内容	昭島市地域福祉計画が令和5年度末で計画期間の満了を迎えることから、令和4年度、5年度の2か年で第2期昭島市地域福祉計画を策定した。 令和5年度は庁内検討委員会を3回、審議会を4回開催し、各委員からいただいた意見を踏まえ、計画策定を進めた。1月にパブリックコメントを実施し、2月に審議会から答申を受け計画を策定した。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算		R7当初予算		R7決算		R8当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円												
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円												
	一般職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円												
	基本施策の現状値										(時点)				R5実績
市の福祉施策を知っている市民の割合 58.8%										平成29年度	—	—	—		
事業の評価	実施方法の妥当性														
	実施方法の効率性														
	達成度（基本施策の実績）														
	DXへの取組										AI・RPA導入の可能性				
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 事業完了) → F 事業完了											
			総合評価	令和4年度に実施した市民アンケートの調査結果をもとに、庁内検討委員会・審議会における委員の意見を参考としながら、令和6年度から令和11年までの6年間を計画期間とする「第2期地域福祉計画」の策定を行った。 策定した計画に基づき、引き続き地域の福祉課題の解決を図るとともに、地域福祉の推進を図っていく。											

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和7年度実施事業）

事務事業名		男女共同参画事業										事業開廃年度		平成6年 継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	17	細目	001	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	渡邊亜紀	
		款名	総務費										課	男女共同参画・女性活躍支援担当	担当	明石由紀
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-⑥ 多様性を認め合える地域の醸成 男女の立場や待遇が対等と思う市民の割合を増やします										係	男女共同参画センター担当	電話	3101	
	根拠法令等	男女共同参画社会基本法										法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
	SDG's17の目標	 5 ジェンダー平等を実現しよう														
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	市民、男女共同参画に関わる団体、企業、教育機関、市職員 一人一人が性別や年代に関わらず、その個性と能力を十分に発揮し、すべての人が尊厳を持って暮らすことのできる男女共同参画社会を形成するため、男女平等意識を醸成する。 ○昭島市男女共同参画プラン（第4期）の進捗及び進捗管理 ○昭島市男女共同参画推進委員会の開催（年間3回） ○情報誌「Hi,あきしま」の発行（10月・3月）○セミナー等（6回）開催及び男女共同参画週間、女性に対する暴力をなくす運動期間のキャンペーン実施○男女共同参画センターの運営○悩みごと相談の実施（月曜日～金曜日）○女性のためのカウンセリング（水曜日）○男性のためのカウンセリング【電話相談】（第3・4水曜日）○生理の貧困に係る取組○職員に向けたDV被害者対応研修の実施（受講者：26人）（集合形式） ○図書館フェスティバルへの参加														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算		R7当初予算		R7決算		R8当初予算		備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	8,064		7,405		8,091		7,618		国庫補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,972		1,701		2,090		2,023		・母子父子自立支援プログラム策定事業補助金（4万円確定）				
		都支出金	千円	76		218		60		212		・女性相談支援員活動強化事業補助金				
		地方債	千円									都支出金				
		その他特定財源	千円									・人権啓発活動補助金				
		一般財源	千円	6,016		5,486		5,941		5,383		・子ども家庭支援区市町村包括補助金 その他特定財源				
	一般職員人件費		千円	8,506		8,667		8,667		9,056						
	人工数		人	1.00		1.00		1.00		1.00						
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	16,570		16,072		16,758		16,674						
	基本施策の現状値										(時点)		R5実績	R6実績	R7実績	
男女の立ち場または待遇が対等になっていると思う市民の割合										40%	令和元年度	38.5%	調査未実施	41.5%		
事業の評価	実施方法の妥当性		4	セミナー開催回数を年間6回に設定し、男女共同参画プランに掲げる様々な施策に対応し開催した。内容、時間、曜日、他のイベントとの合同開催等について検討し、セミナー参加者へ男女参画に関する啓発を行った。												
	実施方法の効率性		4	幅広い世代への効果的な啓発に努めるため、昭島市公式インスタグラム、X、LINEを利用しての情報発信を継続し、SNS利用による男女共同参画の啓発を行ったほか、全戸配付の広報への記事の掲載や、男女共同参画情報誌「Hi,あきしま」の発行等を実施した。												
	達成度（基本施策の実績）		4	各所と連携しイベント参加を行い、セミナー参加者は概ね前年度を維持した。また、悩みごと相談事業、男女共同参画センターの利用者数はともに増加し、啓発が進んだ。												
	DXへの取組		検討中					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 12	今後の方向性		(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → E 現状を維持											
		総合評価		「性別や世代を超え、一人ひとりがいきいきと輝く男女共同参画社会」の実現に向け、男女共同参画プランに掲げている様々な施策に対応する必要があることから、セミナー開催数について引き続き前年と同回数を維持し、各所と連携し、啓発に努め、セミナー参加者数は概ね前年維持となった。また、悩みごと相談では、特別相談を夜間及び土曜日に開催し、多岐にわたる価値観に基づく生活における悩みに対応するよう取り組んだ。 ①情報提供・啓発事業 ②相談事業 ③活動拠点事業の3つの事業を柱とし、男女共同参画プランに基づき、さらに効果的な対策の実現を目指します。												

令和8年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和7年度実施事業）

事務事業名		人権啓発事業										事業開廃年度		継続									
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	17	細目	001	細々目	01	部	企画部	課長	原島 真								
		款名	総務費										課	秘書課	担当	加藤 明子							
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-⑥ 多様性を認め合える地域の醸成 一人ひとりの尊厳が大切にされるよう、すべての人権侵害をなくします										係	オンブズパーソン・人権担当	電話	内線2366								
	根拠法令等	多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会 令和7年度「人権の花」運動実施要領										法令による事業 実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)									
	SDG's17の目標	 10 人や国の不平等をなくそう																					
事業の概要	事業概要	対象					目的																
	実施内容	①人権の花運動の実施 ②人権に関する参考資料の購入 ③多摩西人権擁護委員協議会負担金 ①人権の花運動（令和7年度実績） ・玉川小【苗等】マリーゴールド、ペゴニア、サルビア、ペチュニア【参加人数】教員2名、2年生 56名 ・拝島第二小【苗等】マリーゴールド、ペゴニア、サルビア、ペチュニア【参加人数】教員3名、2年生 71名 【その他】人権擁護委員による「人権教室」も実施																					
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R6決算	R7当初予算	R7決算	R8当初予算	備考＜特財名称等＞															
	直接事業費		千円	293	297	297	296																
	財源内訳	国庫支出金	千円																				
		都支出金	千円	52	56	55	57																
		地方債	千円																				
		その他特定財源	千円																				
		一般財源	千円	241	241	242	239																
	一般職員人件費		千円	1,701	1,733	1,733	1,811																
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20																
	再任用職員人件費		千円																				
	人工数		人																				
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円																				
	人工数		人																				
	総事業費		千円	1,994	2,030	2,030	2,107																
	基本施策の現状値															(時点)	R5実績	R6実績	R7実績				
人権パネル展見学者 858人							令和元年度	572人	646人	446人													
事業の評価	実施方法の妥当性		3	①人権の花運動は、人権擁護委員等により全国的に行われている事業である。東京法務局八王子支局管内における実施方法は、「多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会」にて毎年検討のうえ実施要領を定め、人権擁護委員と市が連携し実施しており、現在の方法が適切であると判断する。																			
	実施方法の効率性		3	①人権の花運動は、「多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会」が定める実施要領に基づき、本市では毎年小学校2校が対象となっている。花の苗等は人権擁護委員と学校側が調整したうえで購入している。対象の2校は毎年変わるが、コストや実施内容には大きな変化はなく横ばいである。																			
	達成度（基本施策の実績）		3	①人権の花運動の結果は、「多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会」が冊子の作成等をしているが、本市では人権週間に実施している「人権パネル展」で活動内容の掲示をしている。																			
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし														
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持																			
			総合評価	①人権の花運動は、多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会が、毎年定める実施要領に基づき、人権擁護委員と市が連携して実施する事業であり、実施校のアンケートなどからも児童の人権意識を育むためには有効であり、今後も必要な事業と考える。 ②人権に関する参考資料の購入は、情報収集に欠かせないもので必要と考える。 ③多摩西人権擁護委員協議会負担金は、東京法務局八王子支局管内の各市が人口等に基づき負担しており、人権擁護委員が市内で活動するためには不可欠なものとする。																			